

はじめに（計画策定の目的）

奈良県では、これまで「奈良県北和地域雇用機会増大計画（計画期間：平成14年4月～19年9月）及び「奈良県中南和地域求職活動援助計画（計画期間：平成14年4月～19年3月）」により、奈良県全域を2つの地域に分け、雇用創出に取り組んできたことから、県全体としての雇用情勢については、一定の改善が見られるものの、依然として、有効求人倍率が全国平均を大きく下回る地域が存在しており、引き続き、当該地域において雇用開発を促進する必要がある。

1. 雇用開発促進地域の区域

（1）区域

本計画の区域は、次の24市町村とする。（以下、「中和地域」という。）

なお、市町村合併により、地方公共団体の名称を変更する場合であっても、当地域の区域設定に変更がない場合には、新たな地方公共団体の名称に読み替えることとする。

図1 雇用開発促進地域の位置

【大和高田公共職業安定所管内】

（以下、「大和高田」という。）

大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

【桜井公共職業安定所管内】

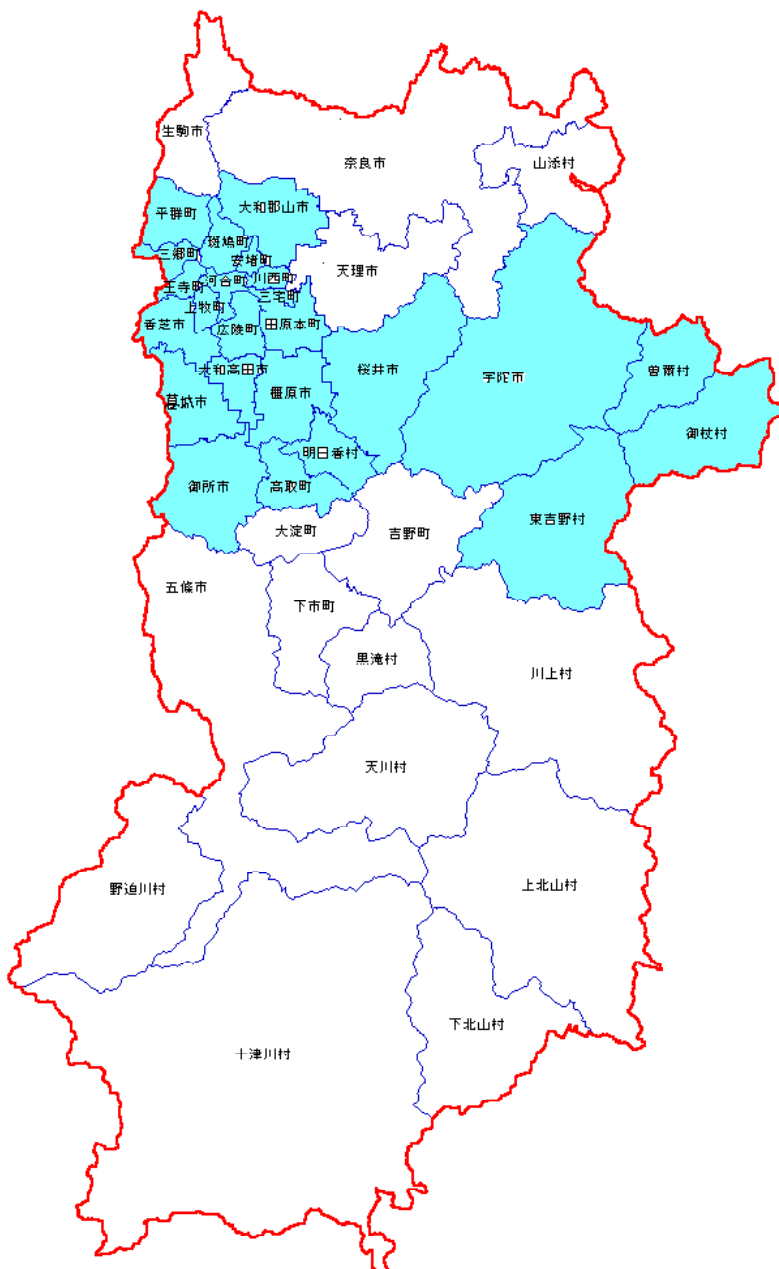
（以下、「桜井」という。）

桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、東吉野村

【大和郡山公共職業安定所管内】

（以下、「大和郡山」という。）

大和郡山市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町



(2) 地域の概況

当地域は、奈良県のほぼ中央部を横断しており、総面積は992.91km²と、県全体の26.9%を占めるにすぎないが、可住地面積は403.84km²と、県全体の47.5%を占めている。

人口は、774,541人（平成17年国勢調査）で、奈良県全体（1,421,310人）の54.5%を占めており、平成12年から平成17年の増減率については、1.1%減となっている。

人口流出による社会減少や合計特殊出生率の低下などの影響で、県全体としては、平成12年をピークに人口が減少しているが、当地域内のうち5市町においては、平成12年以降も増加しており、中には、増加率が10%を超える市もある。

また、労働力人口においては、平成12年から平成17年の増減率が、県全体が1.5%減に対して、当地域は、1.2%減となっており、減少幅が小さい。

表1 人口及び労働力人口の推移

		人 口			労働力人口		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
大和高田市	人口(人)	73,806	73,668	70,800	36,619	35,666	34,534
	増減率(%)	8.2	-0.2	-3.9	12.2	-2.6	-3.2
大和郡山市	人口(人)	95,165	94,188	91,672	47,796	46,796	44,723
	増減率(%)	2.4	-1.0	-2.7	8.7	-2.1	-4.4
橿原市	人口(人)	121,988	125,005	124,728	60,122	59,669	59,019
	増減率(%)	5.6	2.5	-0.2	12.4	-0.8	-1.1
桜井市	人口(人)	63,225	63,248	61,130	30,804	30,167	29,684
	増減率(%)	4.9	0.0	-3.3	9.2	-2.1	-1.6
御所市	人口(人)	36,119	34,676	32,273	17,247	15,858	15,019
	増減率(%)	-1.4	-4.0	-6.9	3.4	-8.1	-5.3
香芝市	人口(人)	56,739	63,487	70,998	26,937	30,028	33,019
	増減率(%)	7.4	11.9	11.8	14.0	11.5	10.0
葛城市	人口(人)	34,436	34,950	34,985	16,831	17,074	17,160
	増減率(%)	1.5	1.5	0.1	-31.4	1.4	0.5
宇陀市	人口(人)	42,035	39,762	37,183	20,516	19,499	18,427
	増減率(%)	0.7	-5.4	-6.5	4.1	-5.0	-5.5
平群町	人口(人)	20,385	20,497	20,286	9,877	9,696	9,574
	増減率(%)	1.4	0.5	-1.0	9.3	-1.8	-1.3
三郷町	人口(人)	24,161	23,977	23,062	10,924	10,791	10,553
	増減率(%)	4.5	-0.8	-3.8	9.3	-1.2	-2.2
斑鳩町	人口(人)	28,371	28,566	27,816	14,019	13,977	13,533
	増減率(%)	2.8	0.7	-2.6	10.7	-0.3	-3.2
安堵町	人口(人)	8,941	8,539	8,257	4,190	4,133	4,033
	増減率(%)	2.4	-4.5	-3.3	4.1	-1.4	-2.4
川西町	人口(人)	9,847	9,422	9,174	4,831	4,586	4,474
	増減率(%)	2.0	-4.3	-2.6	7.7	-5.1	-2.4
三宅町	人口(人)	8,584	8,042	7,764	4,344	4,033	3,875
	増減率(%)	-0.4	-6.3	-3.5	4.8	-7.2	-3.9
田原本町	人口(人)	32,837	32,934	33,029	16,331	16,064	16,042
	増減率(%)	4.1	0.3	0.3	10.7	-1.6	-0.1
曾爾村	人口(人)	2,645	2,472	2,193	1,332	1,173	1,107
	増減率(%)	-3.6	-6.5	-11.3	-2.6	-11.9	-5.6
御杖村	人口(人)	2,840	2,623	2,366	1,383	1,209	1,091
	増減率(%)	-6.4	-7.6	-9.8	-11.9	-12.6	-9.8
高取町	人口(人)	8,388	8,153	7,914	3,770	3,485	3,640
	増減率(%)	-5.0	-2.8	-2.9	-4.2	-7.6	4.4
明日香村	人口(人)	7,126	6,846	6,343	3,345	3,241	3,074
	増減率(%)	-3.2	-3.9	-7.3	2.2	-3.1	-5.2
上牧町	人口(人)	23,811	24,005	24,953	11,138	11,302	11,490
	増減率(%)	11.6	0.8	3.9	23.4	1.5	1.7
王寺町	人口(人)	24,574	23,782	22,751	11,976	11,518	10,961
	増減率(%)	4.0	-3.2	-4.3	11.4	-3.8	-4.8
広陵町	人口(人)	29,457	31,444	32,810	13,943	14,994	15,812
	増減率(%)	19.7	6.7	4.3	21.4	7.5	5.5
河合町	人口(人)	19,903	20,126	19,446	9,204	9,241	9,011
	増減率(%)	2.6	1.1	-3.4	10.3	0.4	-2.5
東吉野村	人口(人)	3,336	2,909	2,608	1,491	1,302	1,127
	増減率(%)	4.4	-12.8	-10.3	7.3	-12.7	-13.4
地 域 計	人口(人)	778,719	783,321	774,541	378,970	375,502	370,982
	増減率(%)	4.4	0.6	-1.1	7.3	-0.9	-1.2
奈 良 県	人口(人)	1,430,862	1,442,795	1,421,310	694,701	689,656	679,555
	増減率(%)	5.1	0.8	-1.5	9.5	-0.7	-1.5

(注) 増減率は前回調査比

(出所：国勢調査)

(3) 雇用開発促進地域とする理由

当地域は、以下に示すとおり、雇用開発促進地域として地域雇用開発のための措置を講じ、地域の労働者の雇用の安定と、活力ある地域社会の発展に資する必要がある。

ア 自然的経済的社会的条件

西は大阪府に、東は三重県に接し、奈良県のほぼ中央部を横断する当地域は、自然的条件として、地理的にも連続している。

また、道路については、南北には、国道24号線、国道168号線などが走り、東西には、大阪方面へは南阪奈道路及び近畿自動車道天理吹田線が、三重・名古屋方面へは国道165号線及び名阪国道などが走っている。さらに、京都－奈良－和歌山を結ぶ高規格道路「京奈和自動車道」が、大和平野を南北に縦貫する自動車専用道路として整備中であり、平成18年4月には、当地域内の郡山南IC～橿原北IC間が供用開始されたところである。

鉄道については、JR関西本線・桜井線・和歌山線や、近鉄大阪線・南大阪線・橿原線などが通っており、多くの人々が通勤・通学・買い物等で利用している。

東西に長い地域ではあるが、鉄道、道路の整備により、片道概ね2時間以内での移動が可能となっており、経済的社会的にも一体をなしている。

イ 地域の求職者の状況

平成17年国勢調査における労働力人口に対する、最近3年間の一般有効求職者数の月平均値の割合は3.7%となっており、全国数値の3.4%を上回っている。

表2 最近3年間の一般有効求職者数等の状況

区 分		全 国	中和地域	大和高田	桜 井	大和郡山
労働力人口 (H17国勢調査)	17年度	65,399,685 ^人	370,982 ^人	212,739 ^人	75,827 ^人	82,416 ^人
	一般有効求職者数 (年間)					
	16年度	27,989,348	174,342	96,913	34,988	42,441
	17年度	26,961,729	167,644	92,786	33,096	41,762
	18年度	25,765,851	153,856	86,033	30,540	37,283
労働力人口に対する最近3年間の一般有効求職者数の月平均値の割合		3.4%	3.7%	3.6%	3.6%	4.1%

(出所：奈良労働局)

ウ 地域の求人状況

最近3年間における地域の常用有効求人倍率の月平均値は0.49倍となっており、全国の月平均数値の3分の2(0.55倍)以下となっている。

また、最近1年間における地域の常用有効求人倍率の月平均値は0.56倍となっており、全国の平均数値の3分の2(0.61倍)以下となっている。

表3 最近3年間及び最近1年間の有効求人倍率の状況

区 分		全 国	全国数値 の2/3	中和地域	大和高田	桜 井	大和郡山
一 般 有 効 求 人 倍 率	最近3年間	0.97	0.65	0.67	0.59	0.69	0.85
	最近1年間	1.06	0.71	0.74	0.67	0.71	0.94
常 用 有 効 求 人 倍 率	最近3年間	0.82	0.55	0.49	0.48	0.49	0.55
	最近1年間	0.92	0.61	0.56	0.55	0.52	0.61

(出所：奈良労働局)

エ 地域雇用開発のための措置を講ずる必要があると認められること

当地域の多くの事業者は、中小零細規模であり、自社製品を持たない下請け事業者が多いことから、経済のグローバル化等の影響もあって、事業縮小や元請け企業の海外への生産移管により、廃業を余儀なくされるケースも見られる。

日本経済全体としては、戦後最長となる景気回復が続いているといわれているが、回復状況にばらつきが見られ、地域間の格差が課題となっており、前述したように、当地域の雇用状況においては、厳しい状態が続いている。

このため、当地域において、関係者の創意の発揮と積極的な努力により、地域の特性に応じた魅力ある雇用機会の創出を通じ、良好な雇用の場を提供し、雇用構造の改善を図ることが必要であり、その一環として、地域雇用開発促進法第3章に定める地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずる必要がある。

2. 地域の労働力の需給状況その他雇用の動向

(1) 労働力人口の動態

当地域の平成17年国勢調査での労働力人口は370,982人である。平成12年から平成17年の労働力人口の推移を見ると、増減率は1.2%減となっており、奈良県全体の1.5%減よりやや小幅となっている。

また、労働力率を見ると、地域全体では55.9%となっており、県全体の55.6%をやや上回っている。

表4 15歳以上人口・労働力人口の推移 (単位:人)

市町村名	平成12年		平成17年		増減率 A~C	増減率 B~D	労働力率 D/C
	15歳以上 人口(A)	うち労働力 人口(B)	15歳以上 人口(C)	うち労働力 人口(D)			
大和高田市	61,341	35,666	60,372	34,534	-1.6%	-3.2%	57.2%
大和郡山市	80,757	46,796	79,297	44,723	-1.8%	-4.4%	56.4%
橿原市	105,339	59,669	106,108	59,019	0.7%	-1.1%	55.6%
桜井市	53,292	30,167	52,450	29,684	-1.6%	-1.6%	56.6%
御所市	29,908	15,858	28,555	15,019	-4.5%	-5.3%	52.6%
香芝市	52,497	30,028	57,628	33,019	9.8%	10.0%	57.3%
葛城市	17,662	17,074	29,901	17,160	69.3%	0.5%	57.4%
宇陀市	34,418	19,499	32,950	18,427	-4.3%	-5.5%	55.9%
平群町	17,939	9,696	17,878	9,574	-0.3%	-1.3%	53.6%
三郷町	20,819	10,791	20,087	10,553	-3.5%	-2.2%	52.5%
斑鳩町	24,362	13,977	23,976	13,533	-1.6%	-3.2%	56.4%
安堵町	7,319	4,133	7,283	4,033	-0.5%	-2.4%	55.4%
川西町	8,176	4,586	7,993	4,474	-2.2%	-2.4%	56.0%
三宅町	6,948	4,033	6,802	3,875	-2.1%	-3.9%	57.0%
田原本町	27,984	16,064	28,282	16,042	1.1%	-0.1%	56.7%
曾爾村	2,166	1,173	2,007	1,107	-7.3%	-5.6%	55.2%
御杖村	2,334	1,209	2,121	1,091	-9.1%	-9.8%	51.4%
高取町	7,187	3,485	7,063	3,640	-1.7%	4.4%	51.5%
明日香村	5,971	3,241	5,684	3,074	-4.8%	-5.2%	54.1%
上牧町	20,084	11,302	21,096	11,490	5.0%	1.7%	54.5%
王寺町	20,288	11,518	19,722	10,961	-2.8%	-4.8%	55.6%
広陵町	25,705	14,994	27,216	15,812	5.9%	5.5%	58.1%
河合町	17,439	9,241	17,117	9,011	-1.8%	-2.5%	52.6%
東吉野村	2,607	1,302	2,385	1,127	-8.5%	-13.4%	47.3%
地域計	652,542	375,502	663,973	370,982	1.8%	-1.2%	55.9%
奈良県	1,226,867	689,656	1,222,230	679,555	-0.4%	-1.5%	55.6%

(出所：国勢調査)

(2) 就業の構造

当地域の平成17年国勢調査による就業人口は、345,217人であり、産業別人口の割合は、第一次産業が3.0%(県全体:3.2%)、第二次産業が28.4%(同:25.3%)、第三次産業が66.6%(同:69.5%)となっており、県全体に比べて第二次産業の比率が高く、第三次産業の比率が低くなっている。

また、就業人口を平成12年国勢調査と比べると、第一次産業で2.6%減(県全体:3.1%減)、第二次産業で15.2%減(同:15.9%減)、第三次産業が2.7%増(同:2.1%増)となっている。

5年間の推移では、第二次産業が減少し、第三次産業で増加していることから、建設業・製造業からサービス産業への労働移動が窺える。

表5 産業別15歳以上の就業者数の推移 (単位:人)

区 分	中和地域				奈良県				
	H12	H17	増減率 H12~H17	構成比 H17	H12	H17	増減率 H12~H17	構成比 H17	
第一次産業	農業	9,801	9,760	-0.4%	2.8%	19,225	19,149	-0.4%	3.0%
	林業	626	410	-34.5%	0.1%	1,614	1,060	-34.3%	0.2%
	漁業	134	114	-14.9%	0.0%	164	140	-14.6%	0.0%
	計	10,561	10,284	-2.6%	3.0%	21,003	20,349	-3.1%	3.2%
第二次産業	鉱業	63	20	-68.3%	0.0%	137	65	-52.6%	0.0%
	建設業	29,351	25,640	-12.6%	7.4%	52,820	45,549	-13.8%	7.2%
	製造業	86,058	72,296	-16.0%	20.9%	138,195	115,140	-16.7%	18.1%
	計	115,472	97,956	-15.2%	28.4%	191,152	160,754	-15.9%	25.3%
第三次産業	サービス業	209,996	216,967	3.3%	62.8%	407,157	416,878	2.4%	65.7%
	公務	13,836	13,019	-5.9%	3.8%	24,983	24,448	-2.1%	3.9%
	計	223,832	229,986	2.7%	66.6%	432,140	441,326	2.1%	69.5%
分類不能の産業	5,412	6,991	29.2%	2.0%	11,368	12,120	6.6%	1.9%	
計 就業者数	355,277	345,217	-2.8%	100.0%	655,663	634,549	-3.2%	100.0%	

(出所:国勢調査)

(3) 労働力の需給状況

ア 常用有効求人倍率の動向

最近5年間における当地域の常用有効求人倍率の平成18年度月平均値は0.56倍で、徐々に改善してきているが、最近6箇月の常用有効求人倍率については減少傾向にあり、平成19年5月からは0.5倍を下回っている。

表6 最近5年間の常用有効求人倍率の月平均値(新規学卒・パートを除く)
(単位:人)

	区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
地域計	有効求職者数	187,580	172,479	142,692	122,748	112,107	
	月平均①	15,632	14,373	11,891	10,229	9,342	
	有効求人数	44,895	52,159	59,233	63,208	62,864	
	月平均②	3,741	4,347	4,936	5,267	5,239	平均
	有効求人倍率②/①	0.24	0.30	0.42	0.51	0.56	0.41
奈良県	有効求職者数	339,394	302,827	250,643	216,863	197,124	
	月平均①	28,283	25,236	20,887	18,072	16,427	
	有効求人数	80,806	93,367	102,438	114,913	117,620	
	月平均②	6,734	7,781	8,537	9,576	9,802	平均
	有効求人倍率②/①	0.24	0.31	0.41	0.53	0.60	0.42

(出所:奈良労働局)

表7 最近6箇月間の常用有効求人倍率（新規学卒・パートを除く）

(単位:人)

区 分		H19. 1	H19. 2	H19. 3	H19. 4	H19. 5	H19. 6
地域計	有効求職者数①	8,408	8,656	9,176	9,556	9,561	9,279
	有効求人数②	5,230	5,450	5,393	4,929	4,623	4,536
	有効求人倍率②/①	0.62	0.63	0.59	0.52	0.48	0.49
奈良県	有効求職者数①	14,857	15,219	15,994	16,827	16,738	16,364
	有効求人数②	9,851	10,058	10,319	9,644	9,156	8,901
	有効求人倍率②/①	0.66	0.66	0.65	0.57	0.55	0.54

(出所：奈良労働局)

イ 離職者の動向

最近5年間の当地域における雇用保険資格喪失者数は、6.7%増となっており、県全体(6.2%増)よりも、やや増加傾向にある。

表8 雇用保険資格喪失者数

(単位:人)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
大和高田	10,361	10,384	11,061	11,599	11,591
桜 井	3,523	3,354	3,347	3,345	3,560
大和郡山	4,499	4,422	4,124	5,037	4,472
地域計	18,383	18,160	18,532	19,981	19,623
前年比	-3.0%	-1.2%	2.0%	7.8%	-1.8%
奈良県	35,988	34,924	35,691	37,888	38,208
前年比	0.4%	-3.0%	2.2%	6.2%	0.8%

(出所：奈良労働局)

ウ 年齢別求職・就職状況

平成18年度の年齢別の雇用状況について、全年齢に対する45歳以上の月間有効求職者数の比率は、33.5%であるのに対し、就職件数の比率では、24.1%となっており、中高年齢者層での就職状況に厳しさが見受けられる。

表9 平成18年度年齢別月間有効求職者数及び就職件数

(単位:人)

区 分	月間有効求職者数					就職件数				
	計	右のうち 35歳未満	45歳未満	45歳以上	左のうち 55歳以上	計	右のうち 35歳未満	45歳未満	45歳以上	左のうち 55歳以上
大和高田	5,064	2,399	3,354	1,710	1,015	378	208	285	93	42
	100.0%	47.4%	66.2%	33.8%	20.0%	100.0%	55.1%	75.3%	24.7%	11.1%
桜 井	1,924	956	1,291	633	354	154	87	118	36	14
	100.0%	49.7%	67.1%	32.9%	18.4%	100.0%	56.5%	76.6%	23.4%	8.9%
大和郡山	2,354	1,142	1,570	784	455	178	104	136	42	21
	100.0%	48.5%	66.7%	33.3%	19.3%	100.0%	58.3%	76.5%	23.5%	11.7%
地 域 計	9,342	4,496	6,214	3,128	1,824	710	399	539	171	76
	100.0%	48.1%	66.5%	33.5%	19.5%	100.0%	56.2%	75.9%	24.1%	10.8%
奈 良 県	16,427	7,904	10,881	5,546	3,269	1,148	643	862	286	126
	100.0%	48.1%	66.2%	33.8%	19.9%	100.0%	56.0%	75.0%	25.0%	11.0%

(注) 月間有効求職者数：平成18年度の有効求職者数の月平均
就職件数：平成18年度就職者数の月平均

(出所：奈良労働局)

3. 地域の雇用開発の目標

当地域は、大阪のベットタウンとして発展してきたが、地域の自立的発展を図り、女性や高齢者等の雇用を促進するためにも、職・住近接型の就業機会の確保が課題となっている。

このため、当地域においては、京奈和自動車道や西名阪自動車道などの交通インフラ整備により、京阪神地域とのアクセスが良いという立地の利便性等の優位性を生かしつつ、中核となる産業立地拠点を明確に設定し、立地環境の整備を集中的に行うなど、企業の誘致を積極的に推進していく。また、企業が、積極的に新たな事業展開や経営革新に取り組めるよう、事業環境の整備や仕組みづくりを推進していくことで、新たな雇用の場の創出を図っていく。

また、本地域には、世界遺産である「法隆寺地域の仏教建造物」や、世界遺産候補となっている「飛鳥・藤原の宮都（きゅうと）とその関連資産群」をはじめとする、豊富な歴史的文化的遺産を有していることから、こうした地域の特性を生かし、宿泊観光を推進するなど、各種観光施策を展開し、観光・サービス産業での新たな雇用の場の創出を図っていく。

これらと相まって、各種助成金などの活用や、事業主への積極的な情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、当地域における創造的な産業活動に対応できる人材を確保・育成する。

また、産業構造の転換や地域産業に求められる能力や人材像、関連アドバイス等を求職者に幅広く提供することによって、就職活動の円滑化を図り、当地域の雇用機会の創出を促進する。

なお、以上の施策を通じ、地域の雇用構造の改善を図っていくが、この計画の同意を受けることにより、計画期間内における地域雇用開発助成金等(※)を活用した雇用創出者数を400人とすることを目標とする。

※ 地域雇用開発助成金等とは、「地域雇用開発助成金」、「中小企業労働力確保法による中小企業基盤人材確保助成金」、「介護労働者法による介護基盤人材確保助成金」をいう。

4. 地域の雇用開発を促進するための方策

(1) 地域雇用開発の促進のための措置

ア 新たな雇用機会の開発の促進等

「4-(2) 地域雇用開発の促進に資する県の取組」に示すように、企業誘致や産業創出・創業支援等の施策を推進する。また、雇用開発奨励金等を活用することで、地域内での事業所の設置・整備に伴い地域内に居住する求職者を雇用する事業主を支援するとともに、中核人材活用奨励金又は地域雇用開発能力開発助成金を活用して、地域雇用機会の創出の促進等に努める。

また、奈良労働局や(社)奈良県雇用開発協会、(独)雇用・能力開発機構奈良センター、(財)介護労働安定センター奈良支部などの就職支援団体と連携して、事業主に対し、雇用開発や人材育成に関する相談や情報提供に努める。

イ 職業能力開発の推進

当地域の企業の新規事業展開や生産性の向上、当地域への企業進出等に際して必要となる労働力の育成・確保に対応するため、公共職業能力開発施設が、これまで担ってきた役割や実績を検証し、訓練コースや訓練内容等の見直し、改善を行い、今後のニーズの動向や新たに求められる役割に対応した公共職業訓練の一層の充実を図る。

また、次の者に対する支援について配慮する。

- 1) 若年無就業者等の職業能力開発による就職支援
- 2) 職業生活を中断した者、特に出産、育児等に伴い中断を余儀なくされた女性の職業能力開発・向上による再就職支援
- 3) 離転職者や中高年齢者の職業能力開発による職業転換や新たな就労支援
- 4) 障害者や生活保護受給者等の職業能力開発による職業的自立・社会参加の支援

なお、これらの支援については、それぞれの状況に応じ、多種多様な職業能力開発を要す

ることから、求職者自身のニーズも踏まえた幅広い職業訓練の機会を提供するために、民間の活力やノウハウを最大限活用した、多様な委託訓練を積極的に実施する。

ウ 労働力需給の円滑な結合の促進

公共職業安定所等を通じ、求職者に対する職業指導・相談等を図るとともに、事業主に対する指導・援助を行う。

「高田しごとiセンター」等では、就業に関する総合相談窓口として「しごと相談ダイヤル」による電話及び窓口での就業全般にわたる相談・情報提供等を行うとともに、仕事に関するインフォメーションセンターとして、公共職業安定所等の関係機関との連携のもと、各種情報提供を実施し、雇用のミスマッチの解消に努める。さらに、パソコン技術や医療事務など、就業に必要な知識・技術を付与する講習を実施する。

また、高年齢者の雇用を促進するため、経験・知識・技術を生かした仕事に就きたい高年齢者と有能な人材を求める企業等をデータベース化し、インターネット上でマッチングを行う「ならキャリア活用システム」の活用を図る。

若年者の就職支援については、「ならジョブカフェ（ヤングコーナー）」において、セミナーや若者向けの企業合同説明会等を実施するとともに、キャリアコンサルタントによる相談、技術講習等を行う。

エ 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発のために講じられる各種の施策について、事業主や求職者に対し周知を図るため、奈良労働局や関係機関と連携しながら、パンフレットの作成をはじめ、広報誌・ホームページなどの各種広報メディアや、事業主を対象とした研修会・イベント等を活用した広報活動を行う。

オ 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくため、奈良労働局と連携をとりながら、関係市町村、労使等地域における関係者との意思疎通を図り、その意向が反映されるように配慮する。

(2) 地域雇用開発の促進に資する県の取組

ア 奈良経済発展戦略の策定

県内総生産、県内雇用、県内消費、企業立地の4つの指標で目標を設定、当該目標達成のための具体的方策を示した「奈良経済発展戦略」を19年度中に策定し、奈良県経済の活性化と雇用の創出を図る。

イ 企業立地促進の取組

1) 企業訪問の強化

トップセールスの実施や民間企業経験者を「企業立地コンシェルジュ」として配置し、積極的・計画的な企業訪問を実施する。また、県内立地企業に対するフォローアップの充実を図る。

2) ワンストップサービスの充実強化

企業立地に係る庁内関係課の連絡強化のためワンストップサービス（工業支援課内に設置）をより一層PRし、企業立地に関するあらゆる相談を受け、迅速な処理を図る。

3) 立地環境の整備等

(a) 規制緩和の推進

企業ニーズも踏まえながら、企業立地促進のための規制緩和策の検討をさらに進める。

(b) 許認可事務手続きのスピードアップ

許認可事務手続きのスピードアップ策の検討をさらに進める。

(c) 中核となる産業立地拠点の明確化

既存の産業集積地や工業系ゾーンなどを産業立地拠点として明確化し、規制緩和等を含めた立地環境整備を図ることについて検討を進める。

(d) 市町村等との連携強化

市町村等との連携を一層密にし、産業立地拠点の明確化や地域ごとの規制緩和の推進などを図る。

(e) 立地しやすい環境の整備

企業の多様なニーズに応えるための用地情報の充実等を図る。

ウ 新産業創出・創業支援

- 1) 「なら産業活性化ビジョン」（平成17年3月策定）に基づき、健康・福祉産業の育成、環境ビジネス育成、観光産業の育成、魅力ある商業空間の形成、ものづくり産業の活性化に取り組んでおり、当地域における新たな雇用機会の創出に資する、新規創業や新規事業分野への進出に際して、その成長段階に応じたきめ細かな支援を行う。
- 2) 当地域内の企業における新分野への新たな展開や事業規模の拡大、革新的生産技術への取り組み等の促進に努めるとともに、産業の情報化への取組を促進するなど、企業の創造的活動の支援に努める。
- 3) 「やまと元気企業創出・育成総合支援体制」のもと、奈良県中小企業支援センターを中心に、支援機関や協力機関などによる連携を強化し、総合的支援に努める。
- 4) 事業計画を実施しようとする起業家や、事業開始後間もない起業家を対象に、経営に関する実践的な知識の習得、個別課題の解決策、資金調達・販路開拓の支援の場を提供して、企業の創業を支援する。
- 5) 「やまと創業インキュベータ運営事業」により、創業期の起業家が低価格で利用できる貸事務所を提供し、創業・ベンチャー企業の創業当初における経営が円滑に行われるよう支援する。

5. 計画期間

計画期間は厚生労働大臣の同意を得た日から平成22年9月30日までとする。